

報道関係者 各位

2023年5月29日
一般社団法人 日本BPO協会
専務理事 新宅 友穂
電話：03-6721-5361
URL：<https://www.bpo.or.jp>

2023年4月度 製造請負・派遣事業動向調査結果

一般社団法人 日本BPO協会は、製造請負・派遣業の事業主団体として、会員企業を対象に製造請負・派遣業に関する業況判断等について四半期ごとに定期調査を実施しております。

2011年4月に第1回を実施し、今回で49回目となります。

2023年4月度の調査結果を下記のとおり取りまとめました。

業況判断DIはプラス10と前期比4ポイント増加
～業況判断DIはやや改善したが、人材確保は引き続き困難な状況～

【調査結果のポイント】

1. 業況判断等

(1) 2023年4月の業況判断DI（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス10で、2023年1月度調査（プラス6）を4ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の業況判断DIはプラス14となっている。

(2) 取引先数判断DI（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス34で、2023年1月度調査（プラス19）を15ポイント上回っている。

先行き（3か月後）の取引先数判断DIはプラス31となっている。

(3) 雇用人員判断について、スタッフ社員判断DI（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス95で、2023年1月度調査（プラス91）を4ポイント上回っている。

また、プロパ社員判断DIはプラス39で、2023年1月度調査（プラス44）を5ポイント下回っている。

先行き（3か月後）のスタッフ社員判断DIはプラス90となっている。

※用語の説明

【スタッフ社員】：製造業務等に直接従事する労働者

【プロパ社員】：製造業務等には直接従事しないで、営業部門や管理部門等、間接業務に従事する労働者

※DI値について

本調査におけるDIとは、各調査項目についての判断の状況を示す。例えば、業況判断DIは、ゼロを基準として、プラスの値は業況の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は業況の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。

2. 売上額・雇用人員

(1) 回答企業の2023年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は10.3%増であった。

(2) 回答企業の2023年3月末現在の雇用人員数は157,086人であった。

【調査の概要】

1. 調査の目的

四半期ごとに、会員企業の製造請負・派遣業に関する業況判断、売上げ動向、雇用人員等の事項について調査することにより、製造請負・派遣業の現状を明らかにし、事業運営に役立てるとともに、取引先はじめ関係の皆さまに業界の実情をご理解いただくことを目的とする（2011年4月から調査開始）。

2. 調査時期

この調査は、2023年3月31日現在の状況について、2023年4月11日から4月25日に実施した。

3. 調査の対象

当協会の正会員（90社）を対象とした。回答企業数65社、回答率72.2%。

4. 結果表 別紙

【結果の概要】

1. 業況判断等

(1) 業況判断

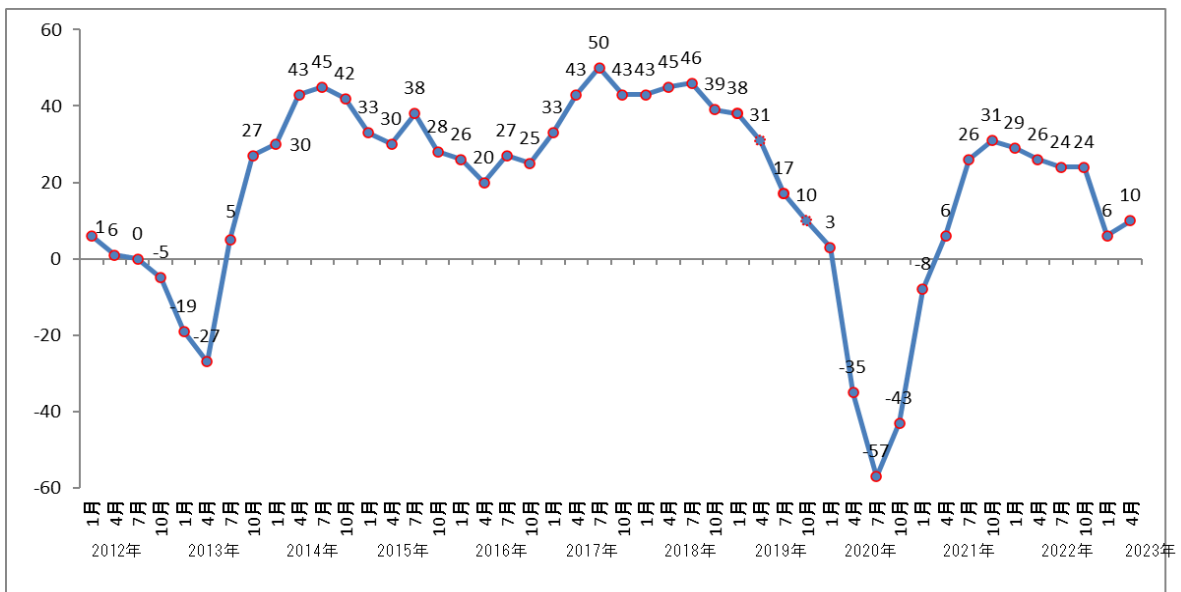
2023年4月の業況判断D I（「良い」と回答した企業の割合から「悪い」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス10で、2023年1月度調査（プラス6）を4ポイント上回った（図1）。

判断材料として、一部業種では生産減により受注件数が減少している。一方で、人材確保が困難な状況が継続している。

【最近の業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・製品、工場別に凹凸がある生産状況だが、好調なクライアントが全体を牽引している。
- ・半導体製造関連、自動車製造関連で一部休業が継続している。
- ・自動車業界は新型コロナウイルスや半導体不足の影響が以前よりも緩和されてきているが、電子・デバイス業界は一部取引先で減産が発生している。
- ・受注数はほぼ横ばいであるが、業種別では自動車関連、素材関連は増加。その他の業種については減少傾向であった。

（図1）製造請負・派遣業況判断D Iの推移



先行き（3ヵ月後）の業況判断D Iはプラス14であり、直近の業況判断（プラス10）を4ポイント上回っている。

判断材料として、半導体などの部品供給不足が長期化していることから、生産は抑制傾向にある。採用難、人材不足は解消の見込みが立たない状況が続く。

【先行きの業況】の判断例（調査票の「業況判断の理由」欄から抜粋）

- ・自動車関連はメーカーにより異なるものの、全体としてはやや増加か横ばいの見通し。電機半導体関連は生産減となる企業があるものの、全体としては横ばいの見通し。ただし、半導体不足の影響等、先を見通すことは依然として困難な状況が続く。
- ・半導体不足等の理由により、2023年度の生産量を低めに設定する企業が多く、本年度中は横ばいで推移すると考える。
- ・自動車業界は半導体不足が緩和傾向にあるものの、生産は不透明な状況が続くと予想している。電子・デバイス業界では、上半期は生産が伸びない状況が続くと予想している。ただ、大きな減産の情報はないため、人材需要は今後も一定数あると考える。

(2) 取引先数判断

2023年4月の取引先数判断D I（「増加」と回答した企業の割合から「減少」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス34で、2023年1月度調査（プラス19）に対して15ポイント上回った。

先行き（3ヵ月後）の取引先数判断D Iは、プラス31となっている。

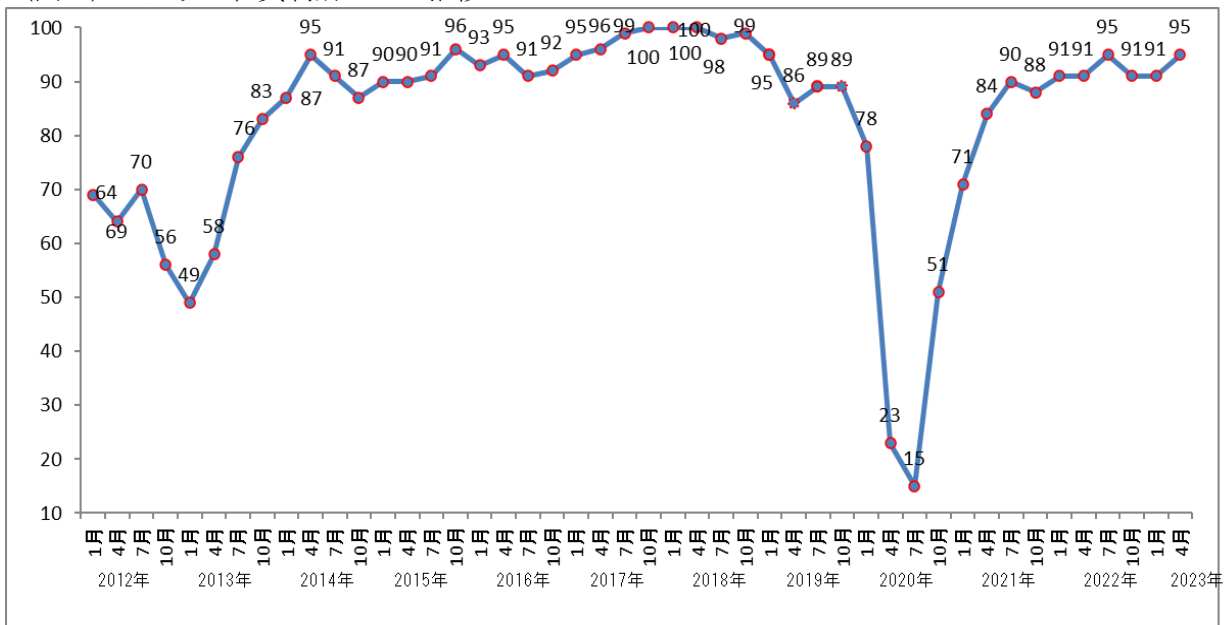
(3) 雇用人員判断

① スタッフ社員

2023年4月のスタッフ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス95で、2023年1月度調査（プラス91）を4ポイント上回った（図2）。6四半期連続でプラス90を超えた。

先行き（3ヵ月後）のスタッフ社員判断D Iはプラス90となっている。

（図2）スタッフ社員判断D Iの推移



② プロパ社員

2023年4月のプロパ社員判断D I（「不足」と回答した企業の割合から「過剰」と回答した企業の割合を引いた数値）はプラス39で、2023年1月度調査（プラス44）に対して5ポイント下回った。

先行き（3ヵ月後）のプロパ社員判断D Iはプラス40となっている。

2. 売上額・雇用人員

(1) 売上額

回答企業64社の2023年1～3月期売上額の対前年同期比増減率は10.3%増であった。

回答企業の規模別で見ると、A群（売上高10億円以上）が11.2%増、B群（売上高10億円未満）が1.1%減となっている。B群がマイナスになったのは、2021年4月度調査以来8期ぶり。

会員企業の売上額の対前年同期比増減率の分布をみると、0～9%増が45.3%で最多となっており、次いで、10～19%増が21.9%、0～9%減が20.3%となっている。増減率がプラスとなった企業割合は、70.3%となった。

(2) 雇用人員

回答企業65社の2023年3月末現在の雇用人員数は157,086人であった。

内訳を見ると、スタッフ社員が147,629人で、雇用人員全体の94.0%を占めている。スタッフ社員の内訳は、労働者派遣により就業する社員が119,959人（スタッフ社員全体の81.3%）、請負等の現場に就業する社員が27,670人（同18.7%）となっている。

プロパ社員は9,457人、全雇用者のうち外国人労働者は20,219人となっている。

以上

(別紙)

製造請負・派遣事業動向調査 結果表－2023年4月度調査

一般社団法人日本BPO協会

1. 判断項目

(1) 業況判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年1月調査		2023年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	良い	23	13	24	1	17	-7
	さほど良くない	73	83	72	-1	79	7
	悪い	3	3	3	0	3	0
	業況判断DI	20	10	21	1	14	-7
B群 36 (36)	良い	8	6	14	6	25	11
	さほど良くない	78	72	75	-3	64	-11
	悪い	14	22	11	-3	11	0
	業況判断DI	-6	-16	3	9	14	11
合計 65 (66)	良い	15	9	18	3	22	4
	さほど良くない	76	77	74	-2	71	-3
	悪い	9	14	8	-1	8	0
	業況判断DI	6	-5	10	4	14	4

- (注) 1. 「良い」、「さほど良くない」及び「悪い」の各数値は、回答社数に占めるそれぞれの回答割合(%)を示す。
2. 「業況判断DI」は、「良い」(回答社数構成比)－「悪い」(回答社数構成比)。
(以下、取引先数判断及び雇用人員判断についても同様。)
3. 「最近」は回答時点を、「先行き」は3ヵ月後を示す。
4. 「最近」の変化幅は、前回調査の「最近」との対比。「先行き」の変化幅は、今回調査の「最近」との対比。
5. 規模区分は2023年1～3月期の売上げ額が10億円以上の企業をA群、10億円未満の企業をB群とした。
6. 社数欄は2023年4月調査の回答企業数、カッコ内の数値は2023年1月調査の回答企業数を表す。
7. 全ての回答割合は四捨五入を行っているため、必ずしも合計が100%にならない。

(2) 取引先数判断

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年1月調査		2023年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	増加	33	30	45	12	38	-7
	ほぼ同じ	67	67	55	-12	55	0
	減少	0	3	0	0	7	7
	取引先数判断DI	33	27	45	12	31	-14
B群 36 (36)	増加	22	31	31	9	36	5
	ほぼ同じ	64	61	64	0	58	-6
	減少	14	8	6	-8	6	0
	取引先数判断DI	8	23	25	17	30	5
合計 65 (66)	増加	27	30	37	10	37	0
	ほぼ同じ	65	64	60	-5	57	-3
	減少	8	6	3	-5	6	3
	取引先数判断DI	19	24	34	15	31	-3

(3) 雇用人員判断

1) スタッフ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年1月調査		2023年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	不足	87	87	97	10	93	-4
	適正	13	10	3	-10	3	0
	過剰	0	3	0	0	3	3
	スタッフ社員判断DI	87	84	97	10	90	-7
B群 36 (36)	不足	94	94	94	0	92	-2
	適正	6	6	6	0	8	2
	過剰	0	0	0	0	0	0
	スタッフ社員判断DI	94	94	94	0	92	-2
合計 65 (66)	不足	91	91	95	4	92	-3
	適正	9	8	5	-4	6	1
	過剰	0	2	0	0	2	2
	スタッフ社員判断DI	91	89	95	4	90	-5

2)プロパ社員

(%ポイント)

規模区分 社数	区分	2023年1月調査		2023年4月調査			
		最近	先行き	最近	先行き		変化幅
					変化幅	変化幅	
A群 29 (30)	不足	57	53	55	-2	55	0
	適正	43	47	45	2	45	0
	過剰	0	0	0	0	0	0
	プロパ社員判断DI	57	53	55	-2	55	0
B群 36 (36)	不足	44	28	36	-8	33	-3
	適正	44	64	53	9	61	8
	過剰	11	8	11	0	6	-5
	プロパ社員判断DI	33	20	25	-8	27	2
合計 65 (66)	不足	50	39	45	-5	43	-2
	適正	44	56	49	5	54	5
	過剰	6	5	6	0	3	-3
	プロパ社員判断DI	44	34	39	-5	40	1

2. 四半期項目

(1)2023年1~3月期の売上額に関する対前年同期比増減率

規模区分		A群	B群	合計
企業数		29	35	64
対前年同期比増減率		11.2%	-1.1%	10.3%
（増 減 成 率 比 分 ） 布	20%~	6.9%	0.0%	3.1%
	10%~19%	27.6%	17.1%	21.9%
	0%~9%	48.3%	42.9%	45.3%
	▲0%~▲9%	13.8%	25.7%	20.3%
	▲10%~▲19%	3.4%	11.4%	7.8%
	▲20%~	0.0%	2.9%	1.6%

(2)雇用人員

2023年3月31日現在

労働者の属性	A群		B群		合計	
	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)	労働者数 (人)	構成比 (%)
スタッフ社員数	136,458	94.0% (100%)	11,171	94.3% (100%)	147,629	94.0% (100%)
労働者派遣により 就業する社員数	111,554	76.8% (81.7%)	8,405	70.9% (75.2%)	119,959	76.4% (81.3%)
請負等の現場に 就業する社員数	24,904	17.1% (18.3%)	2,766	23.3% (24.8%)	27,670	17.6% (18.7%)
プロパ社員数	8,781	6.0%	676	5.7%	9,457	6.0%
総労働者数	145,239	100.0%	11,847	100.0%	157,086	100.0%
うち、外国人労働者数	18,665	12.9%	1,554	13.1%	20,219	12.9%

(注) 構成比のうち()内は、スタッフ社員数に占める労働者派遣により就業する社員数及び請負等の現場に就業する社員数の割合を表す。

以上